

平成 19 年 1 月期

中間決算短信(非連結)

平成18年10月18日

上場会社名 ベンチャー・リヴアイトライズ証券投資法人
 コード番号 8721

上場取引所 大証ベンチャーファンド市場
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.v-revitalize.co.jp/>)

代 表 者 執行役員 木暮 康明

問 合 せ 先 執行役員 木暮 康明

TEL.03-6229-0180

単元株制度採用の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 19年1月中間期の業績(平成18年2月1日～平成18年7月31日)

(1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月中間期	72	(△79.3)	△26	(-)	△26	(-)
18年1月中間期	349	(87.6)	250	(85.3)	249	(119.8)
18年1月期	553	(△42.6)	263	(△67.8)	263	(△66.8)

	中間(当期)純利益		1口当たり中間 (当期)純利益	潜在口数調整後1口当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円	円
19年1月中間期	△27	(-)	△58	△58
18年1月中間期	249	(120.3)	536	536
18年1月期	261	(△66.8)	562	562

(注)①持分法投資損益 平成19年1月中間期 一百万円 平成18年1月中間期 一百万円 平成18年1月期 一百万円

②期中平均投資口数 平成19年1月中間期 465,050口 平成18年1月中間期 465,050口 平成18年1月期 465,050口

③会計処理の方法の変更 無

④営業収益, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	出資合計	自己資本比率	1口当たり出資合計
	百万円	百万円	%	円
19年1月中間期	4,739	4,571	95.9	9,829
18年1月中間期	4,869	4,571	99.0	9,829
18年1月期	4,984	4,571	97.0	9,829

(注)①期末発行済投資口数 平成19年1月中間期 465,050口 平成18年1月中間期 465,050口 平成18年1月期 465,050口

②期中平均投資口数 平成19年1月中間期 0口 平成18年1月中間期 0口 平成18年1月期 0口

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年1月中間期	236	—	△260	1,880
18年1月中間期	△272	—	△760	1,621
18年1月期	10	—	△761	1,904

2. 収益分配状況

・現金による分配

	1口当たり収益分配金(円)	
	期末	年間
18年1月期	円 563	円 563
19年1月期(予想)	未定	未定

＜参 考 情 報＞

(イ) 投資状況

第5期中間財務諸表の概況（平成18年2月1日～平成18年7月31日）

投資法人の概況

回次		第3期中間 計算期間末	第4期中間 計算期間末	第5期中間 計算期間末	第3期	第4期
決算年月		平成16年7月	平成17年7月	平成18年7月	平成17年1月	平成18年1月
営業収益	百万円	186	349	72	965	553
経常利益（△損失）金額	百万円	113	249	△26	793	263
中間純利益（△損失）金額	百万円	113	249	△27	—	—
当期純利益金額	百万円	—	—	—	790	261
出資総額	百万円	3,564	4,571	4,571	4,571	4,571
発行済投資口総数	口	358,080	465,050	465,050	465,050	465,050
純資産額	百万円	3,649	4,820	4,544	5,333	4,832
総資産額	百万円	3,687	4,869	4,739	5,373	4,984
1口当たり純資産額	円	10,191	10,365	9,771	11,468	10,392
1口当たり中間純利益 （△損失）金額 ^(注3)	円	318	536	△58	—	—
1口当たり当期純利益 金額 ^(注3)	円	—	—	—	1,700	562
自己資本比率 ^(注4)	%	99.0	99.0	95.9	99.2	97.0
自己資本利益率 ^(注5)	%	3.1	5.0	△0.6	21.3	5.4

(注1) 記載した数値は、特に記載のない限りいずれも記載未満の桁数を切り捨てにより表示しております。

(注2) 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(注3) 1口当たり当期（中間）純利益金額は、当期（中間）純利益金額を日数加重平均投資口数で除することにより算定しております。なお、期中に新投資口の追加発行を行った場合は、当該新投資口に対する金銭の分配の起算日に追加発行があったものとして加重平均投資口数を算出しております。

(注4) 自己資本比率＝純資産額／総資産額

(注5) 自己資本利益率＝当期（中間）純利益または損失金額／期中平均純資産額

(ロ) 投資状況

(平成18年8月末日現在)

資産の種類	地域別	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式 (公開株)	日本	817,468,530	17.8
株式 (未公開株)		1,112,923,802	24.3
投資事業有限責任組合出資持分	日本	1,557,033,628	33.9
現金およびその他の資産	日本	1,102,691,273	24.0
合計 (資産総額)		4,590,117,233	100.0

(注) 投資事業有限責任組合出資持分は、当該組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。

(平成18年8月末日現在)

	金額 (円)	資産総額に対する比率 (%)
資産総額	4,590,117,233	100.0
負債総額	12,009,519	0.3
純資産総額	4,578,107,714	99.7

(ハ) 投資有価証券の主要銘柄

(i) 上場株式 (上位 30 銘柄)

(平成18年8月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	ワールド・ロジ(株)	日本	倉庫・運輸 関連業	1,250	340,000	425,000,000	183,000	228,750,000	4.98
2	ジェイ・エスコム ホールディングス(株)	日本	情報・通信 業	515,000	151	77,765,000	65	33,475,000	0.73
3	(株)ネットエイジグループ	日本	サービス業	16	600,000	9,600,000	1,200,000	19,200,000	0.42
4	(株)ラ・パルレ	日本	サービス業	46	237,563	10,927,895	354,000	16,284,000	0.35
5	ジェイコム	日本	サービス業	45	415,735	18,708,089	360,000	16,200,000	0.35
6	(株)ディー・エヌ・エー	日本	サービス業	47	342,044	16,076,066	340,000	15,980,000	0.35
7	東誠不動産	日本	不動産業	149	126,082	18,786,259	106,000	15,794,000	0.34
8	日本駐車場開発(株)	日本	不動産業	749	24,365	18,249,331	20,770	15,556,730	0.34
9	ニッポ電機(株)	日本	電気機器	13,100	1,232	16,143,594	1,187	15,549,700	0.34
10	(株)トリドール	日本	小売業	13	691,861	8,994,194	1,170,000	15,210,000	0.33
11	(株)シノケン	日本	不動産業	55	226,175	12,439,628	274,000	15,070,000	0.33
12	(株)エスグラントコーポレーション	日本	不動産業	60	288,000	17,280,000	251,000	15,060,000	0.33
13	(株)ワコム	日本	電気機器	59	233,458	13,774,009	250,000	14,750,000	0.32

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
14	(株)やすらぎ	日本	不動産業	6,000	2,805	16,829,736	2,450	14,700,000	0.32
15	(株)エリアリンク	日本	不動産業	190	78,701	14,953,152	72,900	13,851,000	0.30
16	(株)雑貨屋ブルドッグ	日本	小売業	3,500	3,391	11,868,430	3,850	13,475,000	0.29
17	グリーンホスピタルサ プライ(株)	日本	卸売業	71	201,136	14,280,625	189,000	13,419,000	0.29
18	(株)ジェイアイエヌ	日本	小売業	11,000	946	10,405,695	1,110	12,210,000	0.27
19	(株)S Jホールディング グス	日本	情報・通信 業	97	153,650	14,904,080	122,000	11,834,000	0.26
20	(株)ヴィレッジヴァン ガードコーポレーショ ン	日本	小売業	14	864,908	12,108,713	829,000	11,606,000	0.25
21	ジャパンベストレスキ ューシステム(株)	日本	サービス業	23	581,867	13,382,945	499,000	11,477,000	0.25
22	(株)シニアコミュニケ ーション	日本	サービス業	32	380,181	12,165,802	355,000	11,360,000	0.25
23	(株)学情	日本	サービス業	3,500	4,081	14,281,962	3,190	11,165,000	0.24
24	(株)インテリックス	日本	不動産業	50	285,667	14,283,374	219,000	10,950,000	0.24
25	アセット・マネジャ ーズ(株)	日本	サービス業	39	347,625	13,557,358	273,000	10,647,000	0.23
26	(株)アイケイコーポ レーション	日本	卸売業	19	460,401	8,747,610	547,000	10,393,000	0.23
27	チムニー(株)	日本	小売業	3,800	2,941	11,177,404	2,730	10,374,000	0.23
28	(株)イーコンテクスト	日本	サービス業	31	434,456	13,468,134	333,000	10,323,000	0.22
29	(株)ファンダンゴ	日本	情報・通信 業	2,200	5,443	11,974,038	4,690	10,318,000	0.22
30	フィンテック グロー バル(株)	日本	その他金融 業	19	751,205	14,272,888	540,000	10,260,000	0.22
合計				612,111		1,126,880,703		817,468,530	17.81

(ii) 未公開株 (全銘柄)

(平成18年8月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	株数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	(株)キュービックアイディ	日本	電気機器	400,000	500	200,000,000	500	200,000,000	4.36
2	(株)インビジブルハンド	日本	サービス業	4,750	37,684	179,000,000	37,684	179,000,000	3.90
3	(株)セイワ・プロ	日本	卸売業	400	530,000	212,000,000	440,515	176,206,000	3.84
4	(株)アリジェン	日本	医薬品	1,428	70,000	99,960,000	70,000	99,960,000	2.18
5	フレパー・ネットワークス(株)	日本	情報・通信業	320	356,250	114,000,000	251,516	80,485,120	1.75
6	(株)タケシバ電機	日本	電気機器	2,500	4,308	10,770,000	20,000	50,000,000	1.09
7	(株)カルディオ	日本	医薬品	32,000	189	6,065,882	1,500	47,996,000	1.05
8	(株)トランスサイエンス	日本	その他金融	28,000	1,500	42,000,000	1,500	42,000,000	0.92
9	元気(株)	日本	情報・通信業	21,000	3,000	63,000,000	1,971	41,391,000	0.90
10	(株)マーキュリー22	日本	サービス業	120	250,000	30,000,000	250,000	30,000,000	0.65
11	(株)モール・オブ・ティ ーヴィー	日本	小売業	1,100	141,500	155,650,000	2,339	2,572,900	0.06
12	(株)ドリーム・アーツ	日本	情報・通信業	10	45,000	450,000	45,000	450,000	0.01
合計				491,628		1,112,895,882		950,061,020	20.70

(注) 評価額には、株式会社新光総合研究所が算定した評価額を記載しております。

(iii) 未公開新株予約権 (全銘柄)

(平成18年8月31日現在)

順位	銘柄名	地域	業種	個数	移動平均法に基づく帳簿価格		評価額		投資比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	(株)インビジブルハンド	日本	サービス業	10	2,792	27,920	2,792	27,920	0.00
合計				10		27,920		27,920	0.00

(iv) 投資事業有限責任組合の出資持分

(平成18年8月31日現在)

トランスサイエンス弐ビー号投資事業有限責任組合						
未公開株式	銘柄		株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
	(株)ネオ・モルガン研究所		58,274	2,000	116,548	
	(株)インテレクチャル・プロパティ・コンサルティング		2,127,241	50	106,362	
	(株)エイチ・ジェイ・エル		155	600,000	93,000	

	銘柄	株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
未公開株式	(株)リプロセル	45,559	2,037	92,830	
	ASPION(株)	1,773	50,000	88,650	
	テムリック(株)	1,180	65,254	77,000	
	(株)カルディオ	35,475	189	6,724	
	メビオファーム(株)	387	180,000	69,660	
	(株)アルファジェン	3,031	22,200	67,288	
	(株)オキシジェニックス	1,201	50,782	60,990	
	バイオラボ(株)	934	50,000	46,700	
	(株)セルシグナルズ	60	750,000	45,000	
	(株)ペプタイドドア	264	150,000	39,600	
	ルーミンオズ(株) (優先株)	133	275,000	36,575	
	(株)アフエニックス	121	300,000	36,300	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション	173	200,000	34,600	
	(株)リクリエーティブ・クリニカル・コーポレーション (優先株)	173	200,000	34,600	
	(株)エムズサイエンス	126	210,000	26,460	
	(株)リボミック	108	225,000	24,300	
	カレニサーチ(株)	120	200,000	24,000	
	(株)ビークル	451	50,000	22,550	
	(株)バイオマスター	12,860	1,400	18,004	
	リンク・ジェノミクス(株)	40	300,000	12,000	
	(株)DNAラボ	60	200,000	12,000	
	クリングルファーマ(株)	36	250,000	9,000	
	アールアンドアール(株)	600	1,000	600	
		未公開株式小計	—	—	1,201,342
	持分割合 (67.55%)	—	—	811,502	
新株予約権 証券	バイオラボ(株)	350	—	—	
	ASPION(株)	620	—	—	
	(株)バイオマスター	6,001	—	—	

	銘柄	株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
新株予約権証券	(株)ペプタイトドア	31	—	—	
	アールアンドアール(株)	15	—	—	
	新株予約権証券小計	—	—	—	
投資事業組合内現金等資金	投資事業組合内現金等小計	—	—	134,466	
	持分割合 (67.55%)	—	—	90,831	

関西事業創造プロトタイピング1号投資事業有限責任組合						
	銘柄		株数 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
未公開株式	(株)メディット総合研究所		225	50,000	11,250	
	未公開株式小計		—	—	11,250	
	持分割合 (99.86%)		—	—	11,234	
転換社債型新株予約権付社債	銘柄	利率	償還日	評価単価 (円)	評価金額 (千円)	備考
	(株)メディット総合研究所#1	0.2%	2008/6/30	50,000	125,000	
	(株)メディット総合研究所#2	0.5%	2008/6/30	50,000	200,000	
	転換社債型新株予約権付社債小計		—	—	—	325,000
持分割合 (99.86%)		—	—	—	324,554	
投資事業組合内現金等	投資事業組合内現金等小計		—	—	319,414	
	持分割合 (99.86%)		—	—	318,911	

(二) 訴訟事件その他投資法人に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません

<参 考 情 報>

投資法人の経理状況

1. 中間財務諸表の作成方法について

本投資法人の中間財務諸表は、前中間計算期間（平成17年2月1日より平成17年7月31日まで）については、改正前の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「投資法人の貸借対照表、損益計算書、資産運用報告書、金銭の分配に係る計算書及び附属明細書に関する規則」（平成12年総理府令第134号）に基づいて作成しており、当中間計算期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）については、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「投資法人の計算に関する規則」（平成18年内閣府令第47号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、千円単位で表示し、単位未満は切り捨てております。

2. 監査証明について

本投資法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間計算期間（平成17年2月1日から平成17年7月31日まで）および当中間計算期間（平成18年2月1日から平成18年7月31日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

本投資法人は、子会社がありませんので中間連結財務諸表は作成しておりません。

ベンチャー・リヴァイタライズ証券投資法人

(1) 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間計算期間末 (平成17年7月31日現在)		当中間計算期間末 (平成18年7月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
預金		1,621,230		1,880,264	
有価証券		1,246,212		689,904	
その他		18,510		8,960	
流動資産合計		2,885,953	59.3	2,579,129	54.4
II 固定資産					
投資その他の資産					
投資有価証券		1,983,945		2,160,254	
計		1,983,945	40.7	2,160,254	45.6
固定資産合計		1,983,945	40.7	2,160,254	45.6
資産合計		4,869,899	100.0	4,739,384	100.0
負債の部					
I 流動負債					
営業未払金		43,616		40,545	
未払金		2,230		152,331	
未払分配金		1,386		1,907	
未払法人税等		475		475	
繰延税金負債		10		51	
その他		1,608		30	
流動負債合計		49,328	1.0	195,341	4.1
負債合計		49,328	1.0	195,341	4.1
出資の部	※2				
I 出資総額	※1				
出資総額		4,571,068	93.9	—	—
II 剰余金					
中間未処分利益		249,502	5.1	—	—
出資合計		4,820,570	99.0	—	—
負債・出資合計		4,869,899	100.0	—	—
純資産の部	※3				
I 投資主資本					
1 出資総額		—	—	4,571,068	96.5
2 剰余金					
中間未処理損失		—		△27,025	
剰余金合計		—	—	△27,025	△0.6
投資主資本合計		—	—	4,544,043	95.9
純資産合計		—	—	4,544,043	95.9
負債・純資産合計		—	—	4,739,384	100.0

(2) 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間計算期間 自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日			当中間計算期間 自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 7月 31日		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
1. 営業収益							
受取配当金		1,437			2,866		
受取利息		8			188		
有価証券利息		9,089			5,299		
有価証券売買等損益		338,780	349,315	100.0	63,760	72,115	100.0
2. 営業費用							
執行役員および監督役員報酬		2,700			2,700		
資産運用報酬		26,940			24,410		
資産保管手数料		4,672			4,431		
一般事務委託手数料		12,003			11,704		
会計監査人報酬		1,688			2,813		
組合管理費		30,435			35,187		
組合経費		13,609			3,953		
その他		6,639	98,689	28.3	13,483	98,683	136.8
営業利益 (△損失) 金額			250,625	71.7		△26,568	△36.8
3. 営業外収益							
その他		3	3	0.0	19	19	0.0
4. 営業外費用							
その他		635	635	0.2	—	—	—
経常利益 (△損失) 金額			249,994	71.6		△26,549	△36.8
税引前中間純利益 (△損失) 金額			249,994	71.6		△26,549	△36.8
法人税、住民税及び事業税		475			475		
法人税等調整額		129	604	0.2	40	515	0.7
中間純利益 (△損失) 金額			249,389	71.4		△27,064	△37.5
前期繰越利益			112	0.0		38	0.0
中間未処分利益 (△中間未処理損失)			249,502	71.4		△27,025	△37.5

(3) 【中間投資主資本等変動計算書】

当中間計算期間（自平成18年2月1日 至平成18年7月31日）

	投資主資本				純資産合計
	出資総額	剰余金		投資主資本合計	
		当期末処分利益	剰余金合計		
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
平成18年1月31日残高	4,571,068	261,861	261,861	4,832,930	4,832,930
中間会計期間中の変動額					
剰余金の分配		△261,823	△261,823	△261,823	△261,823
中間純損失金額		△27,064	△27,064	△27,064	△27,064
中間会計期間中の変動額合計	—	△288,887	△288,887	△288,887	△288,887
平成18年7月31日残高 ※1	4,571,068	△27,025	△27,025	4,544,043	4,544,043

(4) 【中間注記表】

前中間会計期間については、「中間財務諸表作成の基本となる重要な事項」に関する注記及び「注記事項」を記載しております。

1. 継続企業の前提に関する注記

前中間計算期間 自 平成17年2月1日至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日至 平成18年7月31日
該当事項はありません。	同 左

2. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項に関する注記

項目	前中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 中間計算期間末日の最終の市場価格等に基づく時価法を採用しております。その評価差額については、中間損益計算書の有価証券売買等損益に計上しております。</p> <p>なお、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 上場株式については、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額を、未だ確定していない場合には予想配当金額の90%を計上し、残額については入金時に計上しております。また、非上場株式については、入金時に全額計上しております。</p>	<p>受取配当金の計上基準 同左</p>
3. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び当座預金、普通預金等の預入期間が3ヶ月を超えない預金等からなっております。</p>	同左

項目	前中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。	(1) 投資事業有限責任組合出資の会計処理方法 投資事業有限責任組合の事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づき、その資産、負債、収益および費用の各項目につき、本投資法人の持分相当額をそれぞれ計上しております。ただし、ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合については、同組合の事業年度の期首から解散日である2006年7月31日の期間に係る財務諸表に基づき、本投資法人の持分相当額を計上しております。
	(2) 消費税等の処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。ただし、投資事業有限責任組合については主に税抜処理によっております。	(2) 消費税等の処理方法 同左
	(3) 法人税、住民税及び事業税 中間計算期間に係る法人税、住民税及び事業税は、当計算期間末において予定している金銭の分配額が租税特別措置法第67条の15第1項、租税特別措置法施行令第39条の32の3第4項および第5項に基づき損金算入できることを前提として、当中間計算期間に係る金額を計算しております。	(3) 法人税、住民税及び事業税 同左
5. 会計方針の変更	—	貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は4,544,043千円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(表示方法の変更)

前中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
(中間損益計算書) 前中間計算期間まで営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「組合経費」は、金額的重要性が増したため、当中間計算期間より区分掲記して表示することに変更いたしました。なお、前中間計算期間の「組合経費」は16千円であります。	該当事項はありません。

3. 中間貸借対照表に関する注記

前中間計算期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成18年7月31日現在)
※1 発行する投資口の総数および発行済投資口数 発行する投資口の総数 1,000,000口 発行済投資口数 465,050口	—
※2 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年6月4日法律第198号)第67条第6項に規定する最低純資産額 50,000千円	—
—	※3 「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年6月4日法律第198号)第67条第4項に規定する最低純資産額 50,000千円

4. 中間損益計算書に関する注記

前中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
該当事項はありません。	同左

5. 中間投資主資本等変動計算書に関する注記

前中間計算期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成18年7月31日現在)
—	※1 発行可能投資口の総口数および発行済投資口数 発行可能投資口の総口数 1,000,000口 発行済投資口数 465,050口

6. 中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 1,621,230千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,621,230千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 預金 1,880,264千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 1,880,264千円

7. リース取引により使用する固定資産に関する注記

前中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
該当事項はありません。	同左

8. 有価証券に関する注記

時価評価されていない有価証券

項目	前中間計算期間末 (平成17年7月31日現在)	当中間計算期間末 (平成18年7月31日現在)
種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
投資有価証券に属するもの		
非上場株式	1,758,143	1,835,674
非上場社債	225,774	324,554
非上場新株予約権証券	27	27
合計	1,983,945	2,160,254

(注) 前中間計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式 39,584 千円および非上場社債 225,774 千円は、ブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合、非上場株式 811,077 千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合、非上場株式 11,234 千円は、関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

当中間計算期間末貸借対照表計上額のうち非上場株式 811,502 千円は、トランスサイエンス式号投資事業有限責任組合、非上場株式 11,234 千円および非上場社債 324,554 千円は、関西事業創造プロトタイプング1号投資事業有限責任組合を通じた投資であります。

9. デリバティブ取引に関する注記

前中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
本投資法人はデリバティブ取引を一切行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

10. 持分法損益等に関する注記

前中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
本投資法人には、関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同左

11. 1口当たり情報に関する注記

前中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
<p>投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>1口当たり純資産額 10,365円 1口当たり中間純利益 536円</p> <p>なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益については、潜在投資口がないため記載しておりません。</p>	<p>投資口につき、株式に準じて「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。</p> <p>1口当たり純資産額 9,771円 1口当たり中間純利益金額 △58円</p> <p>なお、潜在投資口調整後1口当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上したため記載しておりません。</p>
<p>(注) 1口当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>	<p>(注) 1口当たり中間純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。</p>
<p>中間純利益 249,389千円</p> <p>普通投資主に帰属しない金額 -千円</p> <p>普通投資口に係る中間純利益 249,389千円</p> <p>期中平均投資口数 465,050口</p>	<p>中間純損失金額 △27,064千円</p> <p>普通投資主に帰属しない金額 -千円</p> <p>普通投資口に係る中間純損失金額 △27,064千円</p> <p>期中平均投資口数 465,050口</p>

12. 重要な後発事象に関する注記

前中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
<p>本投資法人の投資先であるブイアール企業再生ファンド投資事業有限責任組合は平成17年8月2日に投資証券による分配を行いました。これにより、本投資法人は同日、営業収益に49,822千円の有価証券売買等損益を計上いたしました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

(5) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間計算期間 自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日	当中間計算期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年7月31日
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益 (△損失) 金額		249,994	△26,549
受取利息及び受取配当金		△10,534	△8,354
有価証券の増加額 (△) 又は 減少額		△290,054	268,554
投資有価証券の増加額		△284,686	△49,671
営業未払金の増加額又は減 少額 (△)		6,721	△2,643
未払金の増加額		279	46,042
その他		49,653	△2,923
小計		△278,626	224,454
利息及び配当金の受取額		10,485	8,303
法人税等の支払額又は受取 額		△4,645	3,943
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		△272,786	236,700
II 財務活動によるキャッシュ・フ ロー			
分配金の支払額		△760,830	△260,800
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		△760,830	△260,800
III 現金及び現金同等物の減少額		△1,033,616	△24,099
IV 現金及び現金同等物の期首残 高		2,654,847	1,904,363
V 現金及び現金同等物の中間期 末残高	※	1,621,230	1,880,264